

## 公益財団法人 横須賀市産業振興財団定款

### 第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人横須賀市産業振興財団と称する。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を神奈川県横須賀市に置く。

### 第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、管内の企業経営者が社会経済の国際化及び情報化並びに技術革新の進展に対応するため、企業間の情報交流、人材育成、産業経済情報の収集・提供、産業経済に関する調査研究、中小企業勤労者等への福利厚生サービスの提供等を行うことにより、地域産業の振興を図り、もって三浦半島地域の産業経済の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 産業振興に関する懇談会、シンポジウム等の開催
- (2) 産業経済に関する研修会、講習会等の開催
- (3) 産業経済情報の収集及び提供
- (4) 産業経済に関する調査研究
- (5) 中小企業等勤労者への福利厚生サービスの提供
- (6) 中小企業等勤労者への慶弔給付サービスの提供
- (7) その他前条の目的達成のために必要な事業

2 前項第1号から第4号の事業については横須賀市において、前項第5号から第7号の事業については、横須賀市、逗子市、三浦市及び葉山町において行うものとする。

### 第3章 資産及び会計

(基本財産)

第5条 この法人の目的である事業を行うために不可欠な別表の財産は、この法人の基本財産とする。

- (1) 公益法人移行の登記の前日の財産目録中基本財産の部に記載された財産
- (2) 基本財産とすることを指定して寄附された財産
- (3) 理事会で基本財産に繰り入れることを決議した財産

2 基本財産は、この法人の目的を達成するために、善良な管理者の注意をもって管理しなければならないが、やむを得ない理由により基本財産の一部を処分又は担保に提供する場合及び基本財産から除外する場合には、あらかじめ理事会及び評議員会の承認を要する。

(基本財産の管理)

第6条 基本財産は、理事長が管理し、その方法は、理事長が理事会の決議を経て定める。

2 基本財産のうち、現金は、確実な金融機関に預け入れ、信託会社に信託し、又は国債、公債そ

の他確実な有価証券に替えて、保管しなければならない。

(事業年度)

第7条 この法人の事業年度は、毎年4月1日に始まり、翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び予算)

第8条 理事長は、毎事業年度開始日の前日までにこの法人の事業計画書、収支予算書並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類を作成し、理事会の決議を経て評議員会の承認を受けなければならない。これらを変更する場合も同様とする。

2 前項の書類については、主たる事務所に当該年度が終了するまでの間、備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

3 理事長は、第1項に規定する書類を毎事業年度の開始の日の前日までに、神奈川県知事に提出しなければならない。

(事業報告及び決算)

第9条 理事長は、毎事業年度終了後、次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を受けなければならない。

(1) 事業報告

(2) 事業報告の附属明細書

(3) 貸借対照表

(4) 正味財産増減計算書

(5) 貸借対照表及び正味財産増減計算書の附属明細書

(6) 財産目録

2 前項の承認を受けた書類のうち、第1号、第3号、第4号及び第6号の書類については、定時評議員会に提出し、第1号の書類についてはその内容を報告し、その他の書類については承認を受けなければならない。

3 第1項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(1) 監査報告

(2) 理事及び監事並びに評議員の名簿

(3) 理事及び監事並びに評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類

(4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

4 理事長は、前項に規定する書類を毎事業年度の経過後3ヶ月以内に、神奈川県知事に提出しなければならない。

(長期借入金)

第10条 この法人が資金の借入れをしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、理事会において理事の3分の2以上の同意を得なければならない。

(公益目的取得財産残額の算定)

第11条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、第9条第3項第4号の書類に記載するものとする。

## 第4章 評議員

(評議員の定数)

第12条 この法人に、評議員3名以上10名以内を置く。

2 評議員のうち1名を評議員会会長とする。

(評議員の選任及び解任)

第13条 評議員の選任及び解任は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「法人法」という。）第179条から第195条の規定に従い、評議員会において行う。

2 評議員を選任する場合には、次の各号の要件をいずれも満たさなければならない。

(1) 各評議員について、次のイからへに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 当該評議員及びその配偶者又は3親等内の親族

ロ 当該評議員と婚姻の届出をしていないが事実上婚姻関係と同様の事情にある者

ハ 当該評議員の使用人

ニ ロ又はハに掲げる者以外の者であって、当該評議員から受ける金銭その他の財産によって生計を維持しているもの

ホ ハ又はニに掲げる者の配偶者

ヘ ロからニに掲げる者の3親等内の親族であって、これらの者と生計を一にするもの

(2) 他の同一の団体（公益法人を除く）の次のイからニに該当する評議員の合計数が評議員の総数の3分の1を超えないものであること。

イ 理事

ロ 使用人

ハ 他の同一の団体の理事以外の役員（法人でない団体で代表者又は管理人の定めのある者にあつては、その代表者又は管理人）又は業務を執行する社員である者

ニ 次の団体において職員である者（国会議員及び地方議会議員を除く）

① 国の機関

② 地方公共団体

③ 独立行政法人通則法第2条第1項に規定する独立行政法人

④ 国立大学法人法第2条第1項に規定する国立大学法人又は同条第3項に規定する大学共同利用機関法人

⑤ 地方独立行政法人法第2条第1項に規定する地方独立行政法人

⑥ 特殊法人（特別の法律により特別の設立行為をもって設立された法人であって、総務省設置法第4条第15号の規定の適用を受けるものをいう。）又は認可法人（特別の法律により設立され、かつ、その設立に関し行政官庁の認可を要する法人をいう。）

3 前条第2項の会長は、評議員会の決議により評議員の中から選任する。

4 評議員は、この法人の理事又は監事若しくは使用人を兼ねることができない。

(評議員の任期)

第14条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の残

任期間とする。

3 評議員は、第12条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(評議員の報酬等)

第15条 評議員は無報酬とする。

2 評議員には、評議員会において別に定める支給の基準に基づき、その職務を執行するために要する費用を支給することができる。

## 第5章 評議員会

(構成)

第16条 評議員会は、すべての評議員をもって構成する。

(権限)

第17条 評議員会は、次の事項について決議する。

- (1) 理事、監事及び評議員の選任及び解任
- (2) 理事及び監事の報酬等の額
- (3) 定款の変更
- (4) 合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止
- (5) その他評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(開催)

第18条 評議員会は、定時評議員会として毎事業年度終了後3ヶ月以内に開催するほか、臨時評議員会として必要がある場合に開催する。

(招集)

第19条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 理事長は、評議員会の開催日の7日前までに評議員に対して、会議の日時、場所及び目的である事項を記載した文書をもって招集の通知を発しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、評議員会は、評議員の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(議長)

第20条 評議員会の議長は、その評議員会において、出席した評議員のうちから選任する。

(決議)

第21条 評議員会の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

2 前項の規定にかかわらず、次の決議は、決議について特別の利害関係を有する評議員を除く評議員の3分の2以上に当たる多数をもって行わなければならない。

- (1) 監事の解任
- (2) 定款の変更

(3) 基本財産の処分又は除外の承認

(4) その他法令で定められた事項

(決議の省略)

第22条 理事が、評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案について、議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

(評議員会の報告の省略)

第23条 理事が評議員の全員に対し、評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項の評議員会に報告することを要しないことにつき、評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

(議事録)

第24条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、議長及び出席した評議員のうちから選出された議事録署名人2人が記名押印する。

## 第6章 役員

(役員の設定)

第25条 この法人に、次の役員を置く。

(1) 理事 3名以上10名以内

(2) 監事 2名以内

2 理事のうち1名を理事長、1名を副理事長、1名を常務理事とする。

3 前項の理事長及び副理事長をもって法人法上の代表理事とし、常務理事をもって同法第197条で準用する第91条第1項第2号に規定する業務執行理事とする。

(役員を選任)

第26条 理事及び監事は、評議員会の決議により選任する。

2 理事長、副理事長及び常務理事は、理事会の決議により理事の中から選定する。

3 監事は、この法人の理事又は使用人を兼ねることができない。

4 理事について、当該理事及びその配偶者又は3親等内の親族その他法令で定める特別の関係にある者の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

5 他の同一の団体（公益法人を除く。）の理事又は使用人である者その他これに準ずる相互に密接な関係にあるものとして法令で定める者である理事の合計数は、理事総数の3分の1を超えてはならない。監事についても、同様とする。

(理事の職務及び権限)

第27条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人の職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、この法人を代表し、その業務を執行する。

3 副理事長は、理事長を補佐してこの法人の業務を執行する。

4 常務理事は、理事長及び副理事長を補佐してこの法人の業務を執行する。

5 理事長、副理事長及び常務理事は、毎事業年度に4ヶ月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第28条 監事は、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、この法人の業務及び財産の状況を調査し、各事業年度に係る計算書類及び事業報告等を監査する。
- 3 監事は、理事が不正の行為をし、若しくはその行為をするおそれがあると認めるとき、又は法令若しくは定款に違反する事実若しくは著しく不当な事実があると認めるときは、これを評議員会及び理事会に報告する。
- 4 監事は、前号の報告をするため必要があるときは、理事会の招集を理事長に請求することができる。ただし、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする招集通知が発せられない場合は、直接理事会を招集することができる。
- 5 その他監事に認められた法令上の権限を行使することができる。

(役員任期)

第29条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 3 補欠として選任された理事又は監事の任期は、前任者の残任期間とする。
- 4 理事又は監事は、第25条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお理事又は監事としての権利義務を有する。

(役員解任)

第30条 理事又は監事が、次の各号いずれかに該当するときは、評議員会の決議により解任することができる。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないと認められるとき。

(役員報酬等)

第31条 理事及び監事は無報酬とする。ただし、常勤の理事には、評議員会の決議により定める総額の範囲内において、評議員会の決議により別に定める報酬等の支給基準に従って算定した額を、報酬として支給することができる。

- 2 理事及び監事には、評議員会において別に定める支給の基準に基づき、その職務を執行するために要する費用を支給することができる。

(取引の制限)

第32条 理事は、次に掲げる取引をしようとする場合は、理事会においてその取引について重要な事実を開示し、その承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにするこの法人の事業の部類に属する取引
  - (2) 自己又は第三者のためにするこの法人との取引
  - (3) この法人がその理事の債務を保証すること、その他の理事以外のものとの間におけるこの法人とその理事との利益が相反する取引
- 2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない

い。

3 前2項の取り扱いについては、第46条に定める理事会運営規則に定めるものとする。

(責任の免除)

第33条 この法人は、法人法第198条において準用する第111条第1項に規定する役員の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、評議員会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度して、免除することができる。

## 第7章 理事会

(構成)

第34条 この法人に理事会を置く。

2 理事会は、すべての理事をもって構成する。

(権限)

第35条 理事会は、次の職務を行い、法令又はこの定款で別に定められた事項について決議する。

- (1) この法人の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長、副理事長及び常務理事の選定及び解職

(招集)

第36条 理事会は、第29条第4号ただし書きの規定により監事が招集する場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、各理事が理事会を招集する。

3 理事会を招集する者は、理事会の開催日の7日前までに各理事及び各監事に対して、会議の日時、場所及び目的である事項を記載した文書をもって招集の通知を発しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事会は、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続きを経ることなく開催することができる。

(議長)

第37条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

2 理事長が欠けたとき又は理事長に事故があるときは、副理事長が議長の職務を代行する。

(決議)

第38条 理事会の決議は、決議について特別の利害関係を有する理事を除く理事の過半数が出席し、その過半数をもって行う。

(決議の省略)

第39条 理事が、理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について、議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなすものとする。ただし、監事が異議を述べたときは、この限りではない。

(報告の省略)

第40条 理事又は監事が理事及び監事の全員に対し、理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。ただし、第28条第5項の規定による報告には適用しない。

(議事録)

第41条 理事会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成する。

2 議事録には、出席した代表理事及び監事が記名押印する。ただし、代表理事の選定を行う理事会については、他の出席した理事も記名押印する。

## 第8章 定款の変更及び解散

(定款の変更)

第42条 この定款は、評議員会の決議によって変更することができる。

2 前項の規定は、この定款の第3条、第4条及び第13条についても適用する。

3 公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律（以下「認定法」という。）第11条第1項各号に掲げる事項に係る定款の変更（軽微なものを除く）をしようとするときは、その事項の変更につき、神奈川県知事の認定を受けなければならない。

4 前項以外の変更を行った場合は、遅滞なく、その旨を神奈川県知事に届け出なければならない。

(解散)

第43条 この法人は、基本財産の滅失によるこの法人の目的である事業の成功の不能、その他法人法第202条で定められた事由により解散する。

(公益認定の取消し等に伴う贈与)

第44条 この法人が公益認定の取消しの処分を受けた場合、又は合併により法人が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）には、評議員会の決議を経て、公益目的取得財産残額に相当する額の財産を、当該公益認定の取消しの日又は当該合併の日から1か月以内に、横須賀市又は認定法第5条第17号に掲げる法人に贈与するものとする。

(残余財産の帰属)

第45条 この法人が清算をするときに有する残余財産は、評議員会の決議を経て、横須賀市又は認定法第5条第17号に掲げる法人に贈与するものとする。

## 第9章 公告の方法

(公告)

第46条 この法人の公告は、電子公告の方法により行う。

2 事故その他やむを得ない事由によって前項の電子公告をすることができない場合は、官報に掲載する方法により行う。

(情報公開)

第47条 この法人は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容、財務資料等を積極的に公開するものとし、情報公開に関する必要な事項は、理事長が別に定める。

(個人情報の保護)

第48条 この法人は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期すものとし、個人情報の保護に関する必要な事項は、理事長が別に定める。

## 第10章 事務局

(設置等)

第49条 この法人の事務を処理するため、事務局を設け、事務局長及び必要な職員を置く。

2 前項の職員は、理事長が任免する。ただし、事務局長の任免は、理事会の決議を得なければならない。

## 第11章 補則

(委任)

第50条 この定款に定めるもののほか、この法人の運営に必要な事項は、理事会の決議により理事長が別に定める。

## 附則

1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（以下、「整備法」という。）第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。

2 整備法第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第9条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。

3 この法人の登記の日に就任する評議員は、別紙評議員名簿のとおりとし、この法人の登記の日に就任する代表理事、理事及び監事は、別紙役員名簿のとおりとする。

## 別 表

## 財 産

	銘柄名	期間	額面	利率	償還日	預け先
1	大阪市平成 17 年度第 11 回公募公債	10 年	100,000,000	1.6%	平成 28 年 2 月 23 日	野村証券
2	大阪市平成 23 年度第 2 回公募公債	10 年	100,000,000	1.169%	平成 33 年 5 月 27 日	SMBC 日興証券
3	17 地方公共団20	20 年	100,000,000	1.87%	平成 43 年 9 月 26 日	大和証券
4	第139回 利付国債	20 年	147,600,000	1.6%	平成 44 年 6 月 20 日	野村証券
5	15回 静岡県公募公債	20 年	100,000,000	1.701%	平成 44 年 10 月 15 日	みずほ証券

別紙

評議員名簿

No	氏 名	所 属
1	木村 忠昭	横須賀商工会議所 会頭
2	渡辺 晴夫	横須賀工業振興協同組合 理事長
3	石渡 貞雄	横須賀商店街連合会 会長
4	秋本 丈仁	横須賀市 経済部長
5	石渡 卓	湘南信用金庫 理事長
6	平松 廣司	三浦藤沢信用金庫 理事長
7	内藤 昇	(株)NTTドコモ R&D総務部長
8	村上 顕郎	東芝ライテック(株) 取締役総務部長
9	吉村 東彦	日産自動車(株) 追浜工場長

別紙

役員名簿

【理事】

No	氏 名	所 属
1	小池 克彦	横須賀建設業関連団体協議会 会長（代表理事就任予定者）
2	細田 義男	東京電力(株)横須賀火力発電所 所長
3	美濃口 謙二	東京ガス(株)横浜支店 副支店長
4	堀込 孝繁	横須賀市産業振興財団 事務局長
5	蒲谷 弘幸	横須賀市経済部 経済企画課長
6	菊池 匡文	横須賀商工会議所 事務局長
7	石渡 忠孝	横須賀工業振興協同組合 事務局長
8	吉野 英男	住友重機械工業(株)横須賀製造所 所長代理
9	東 義明	(株)グローバル・ニュークリアフュエル・ジャパン グループリーダー

【監事】

No	氏 名	所 属
1	大西 浩信	(株)横浜銀行 執行役員横須賀支店長
2	三堀 孝夫	東京地方税理士会横須賀支部